

令和 7 年度

社会資本総合整備事業関係

予算配分概要

目 次

I. 令和 7 年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針	1
II. 令和 7 年度予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4
(参考) 復興庁計上予算	
1. 令和 7 年度予算配分総括表	5
2. 配分箇所の具体事例	5

令和 7 年 4 月

社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

I. 令和7年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針

○ 社会資本整備総合交付金

成長力強化や地域活性化等につながる事業を推進するため、以下の取組について重点配分を行う。

- ・ストック効果を高めるアクセス道路の整備
- ・港湾における地方ブロックの経済活性化を図る港湾施設の整備
- ・広域地方計画に位置づけられた広域連携プロジェクトを推進するために広域地方計画協議会の検討を経て作成された広域的地域活性化基盤整備計画に記載された事業
- ・立地適正化計画を作成、又は確実に作成が見込まれる地域において実施され、かつ同計画に位置付けられた公共交通ネットワークの再構築を行う公共交通に係る事業

等

○ 防災・安全交付金

地域における総合的な防災・減災、老朽化対策を推進するため、以下の取組について重点配分を行う。

- ・国土強靱化地域計画に基づく道路整備等の事業
- ・「浸水対策重点地域緊急事業」に位置付けられ実施する事業
- ・水道基盤強化計画に基づく水道事業運営基盤強化等推進事業
- ・国民の安全・安心の確保に向けた取り組みを推進するための下水道事業
- ・南海トラフ地震、首都直下地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に対して、背後地に重要交通網または人口が集中する地域において地震・津波対策に資する海岸堤防等の整備

等

※この他、「デジタル技術を活用しつつ実施されるハード・ソフトが一体となった防災・減災対策」、「先端技術を活用した、効率的なインフラメンテナンス」、「まちづくり政策と地域公共交通対策を連動させて行う取組かつ立地適正化計画と整合性のある取組」、「先進的な2050年カーボンニュートラルを目指したグリーン社会実現に向けた取組」、「能登半島地震等の教訓を踏まえ、全国で特に重点的に講ずべき取組」等については、配分にあたって配慮する。

Ⅱ. 令和 7 年度予算配分総括表

〔事業費〕

(単位：億円)

区 分	配分額	備 考
社会資本整備総合交付金	9,817	
防災・安全交付金	16,090	
社会資本総合整備事業 計	25,907	

注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注) 国費ベースは、合計13,174億円であり、内訳は以下のとおり。

○社会資本整備総合交付金4,860億円

○防災・安全交付金8,314億円

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅲ. 都道府県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	社会資本 整備総合 交付金	防災・安全 交付金	社会資本 総合整備 事業 計
北海道	59,169	106,981	166,150
青 森	14,374	17,267	31,641
岩 手	11,950	17,053	29,003
宮 城	14,868	28,982	43,849
秋 田	8,680	17,180	25,860
山 形	6,890	17,147	24,037
福 島	19,529	15,933	35,463
茨 城	25,337	42,309	67,646
栃 木	22,599	27,073	49,672
群 馬	25,914	24,048	49,961
埼 玉	30,386	52,603	82,989
千 葉	22,839	40,068	62,907
東 京	58,973	169,364	228,337
神奈川	41,977	73,448	115,425
山 梨	6,985	20,285	27,270
長 野	22,365	40,803	63,168
新 潟	17,554	49,916	67,471
富 山	6,187	16,974	23,161
石 川	11,349	25,193	36,542
岐 阜	15,747	22,390	38,137
静 岡	40,866	32,190	73,056
愛 知	70,088	52,379	122,467
三 重	24,126	29,112	53,239
福 井	6,756	14,612	21,368
滋 賀	10,975	21,334	32,310
京 都	13,165	28,715	41,881
大 阪	49,801	74,663	124,464
兵 庫	48,510	75,806	124,316
奈 良	5,300	21,824	27,124
和歌山	9,841	27,611	37,452
鳥 取	7,132	18,319	25,451
島 根	10,827	21,570	32,397
岡 山	18,834	15,032	33,866
広 島	29,771	36,166	65,937
山 口	13,358	16,285	29,643
徳 島	6,210	13,401	19,611
香 川	6,317	14,488	20,805
愛 媛	7,022	24,517	31,539
高 知	6,831	28,528	35,359
福 岡	49,465	68,908	118,373
佐 賀	9,264	10,070	19,333
長 崎	15,817	26,076	41,892
熊 本	24,700	29,785	54,485
大 分	8,382	22,391	30,773
宮 崎	12,720	28,713	41,433
鹿児島	13,879	26,205	40,084
沖 縄	18,109	5,233	23,343
合 計	981,738	1,608,952	2,590,690

注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

〔事業費〕

(単位：百万円)

都道府県名及び計画名		配分額	事業概要
1. 社会資本整備総合交付金			
<持続的な経済成長の実現>			
栃木県	拠点間の連携・交流を支えるとちぎの道づくり 2023	4,996	県内各拠点を結ぶ道路網を整備し、安全で円滑な交通を確保するため、道路ネットワークの充実・強化に資する道路事業を実施。
愛知県	第3期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（重点計画）	4,994	安全・安心に生活できる住環境の整備を推進するため、老朽化した公営住宅等の建替や住宅ストックの長寿命化改善を実施。
佐賀県	佐賀県の港湾における地域経済・産業の活力向上（地域活性化）（重点）	200	臨海部の工業団地に進出する民間企業の円滑な活動をサポートするため、臨海部にアクセスする道路の整備を実施。
<地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり>			
山形県	鶴岡西産業団地地区	360	既存の工業団地等の隣接地において、新規に整備する工業団地内の道路や公園等のインフラ整備を実施。
石川県	北陸鉄道線を中心とした広域公共交通ネットワーク再生計画	1,103	地域鉄道の利便性・持続可能性の向上を図るため、線路設備、電路設備、キャッシュレス決済等の整備を実施。
兵庫県	公園を中心とした都市の再生と交流・滞在空間の創出	420	居心地が良く歩きたくなる空間を形成するとともに、交流人口の増加や地域の活性化を推進するため、既存都市公園を中心とした整備を実施。
福岡県 熊本県 大分県	北部九州地域における半導体・自動車産業活性化計画（重点③）	2,509	北部九州地域における半導体・自動車産業の生産拠点整備等の取組に合わせ、広域的な物流効率化、産業経済活動の国際競争力を強化し、地域の自立を促進させるための基盤整備事業を実施。
2. 防災・安全交付金			
<国民の安全・安心の確保>			
栃木県	栃木県の交付対象市町における水道施設等の耐震化等事業計画（防災・安全）	723	公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、栃木県内の交付対象水道事業等における水道施設の耐震化及び老朽化対策等を実施。
静岡県	静岡県の港湾における安全・安心な海岸づくりの推進（防災・安全）	1,198	地震による津波や高潮から背後地を防護するため、海岸保全施設等の整備を実施。
石川県	金沢市における復興に向けた宅地耐震化の推進（防災・安全）	321	令和6年能登半島地震により液状化被害を受けた地区において、液状化災害の再発防止を図るため、公共施設と宅地の一体的な液状化対策を実施。
京都府	京都府内における国土強靱化に資する道路整備の推進（防災・安全）	4,544	平時・災害時を問わず地域の輸送を支える道路の整備や防災・減災対策を推進し、国土強靱化のための道路ネットワークの強化を実施。
愛媛県	水環境の防災・安全向上のための基盤整備対策の推進（第Ⅲ期）（防災・安全）	1,400	地球にやさしく、災害に強い地域の形成を目指し、市民が快適な生活環境と快適な水環境を享受できる基盤整備を実施。
高知県	高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保（防災・安全）（第三期）	3,430	住宅・建築物の耐震性向上及び避難路の安全性確保のため、住宅・建築物の耐震診断・改修やブロック塀等の除却に対する補助事業、住宅所有者への普及啓発、事業者の育成を実施。
福岡県	福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画（防災・安全）緊急対策	1,180	平成30年7月西日本豪雨及び令和5年7月豪雨の再度災害防止等を目的とし、筑後川水系巨瀬川・広川等において、浸水対策重点地域緊急事業により、調節池整備等を実施。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(参考) 復興庁計上予算

1. 令和7年度予算配分総括表

〔事業費〕

(単位：億円)

区 分	配分額	備 考
社会資本整備総合交付金	487	福島県

注) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注) 国費ベースで、259億円。

2. 配分箇所の具体事例

〔事業費〕

(単位：百万円)

都道府県名及び計画名	配分額	事業概要
<復興> 福島 復興を支え、災害に強い道路整備の推進（復興基本方針関連（復興））	48,660	被災地域の早期復興を図るため、災害に強い道路ネットワークの整備を実施。

注) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。